

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月5日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深澤 祐二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部 マネージャー 青木 義和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部 マネージャー 青木 義和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期第3四半期 連結累計期間	第37期第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	1,727,084	2,001,022	2,405,538
経常利益	(百万円)	87,477	259,631	110,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	72,595	185,232	99,232
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	70,086	213,915	96,459
純資産額	(百万円)	2,472,501	2,672,522	2,497,713
総資産額	(百万円)	9,264,302	9,604,767	9,351,899
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	192.66	491.81	263.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.4	27.6	26.4

回次		第36期第3四半期 連結会計期間	第37期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	120.72	180.96

(注) 1 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第36期第3四半期連結累計期間 - 69社(11社)、第36期 - 69社(11社)、第37期第3四半期連結累計期間 - 72社(11社)

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、GATES PCM CONSTRUCTION LTD.、(株)JR東日本スマートロジスティクスおよび台湾捷爾東健身事業股份有限公司を新たに当社の連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは発生しておりません。また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」、「成長の基盤となる戦略の推進」および「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、すべてのセグメントが増収となったことにより、前年同期比15.9%増の2兆10億円となりました。また、これに伴って営業利益は前年同期比166.5%増の2,985億円、経常利益は前年同期比196.8%増の2,596億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比155.2%増の1,852億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の資産残高は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,528億円増の9兆6,047億円、負債残高は社債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ780億円増の6兆9,322億円、純資産残高は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,748億円増の2兆6,725億円となりました。

[セグメント別の状況]

運輸事業

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.0%増の1兆4,234億円となり、営業利益は前年同期比594.0%増の1,763億円となりました。

流通・サービス事業

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.9%増の3,031億円となり、営業利益は前年同期比64.9%増の381億円となりました。

不動産・ホテル事業

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、ホテルの売上が増加したことに加え、分譲マンション販売の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.6%増の3,035億円となり、営業利益は前年同期比27.0%増の695億円となりました。

その他

ICカード事業関連の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.2%増の1,752億円となり、営業利益は前年同期比92.4%増の136億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
営業日数		日	275	275		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,108.0	6,108.0		
	計	"	7,302.2	7,302.2		
輸送人員	定期	千人	2,435,219	2,541,590		
	定期外	"	1,584,708	1,773,046		
	計	"	4,019,927	4,314,637		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,187,009	1,266,991	
		定期外	"	10,752,908	14,486,508	
		計	"	11,939,918	15,753,500	
	在来線	関東圏	定期	"	41,901,897	43,854,141
			定期外	"	23,316,348	26,911,653
			計	"	65,218,246	70,765,794
		その他	定期	"	2,106,511	2,152,285
			定期外	"	1,450,107	1,741,099
			計	"	3,556,619	3,893,385
		計	定期	"	44,008,409	46,006,427
			定期外	"	24,766,456	28,652,752
			計	"	68,774,865	74,659,179
合計	定期	"	45,195,419	47,273,419		
	定期外	"	35,519,365	43,139,260		
	計	"	80,714,784	90,412,680		

(注) 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	16,008	17,034	
		定期外	"	290,160	386,358	
		計	"	306,169	403,392	
	在来線	関東圏	定期	"	268,658	287,072
			定期外	"	443,134	523,930
			計	"	711,792	811,003
		その他	定期	"	12,447	12,732
	定期外		"	27,738	33,915	
	計	定期	"	40,185	46,647	
		定期外	"	281,105	299,804	
	合計	定期	"	470,872	557,846	
定期外		"	751,977	857,651		
計		"	297,114	316,839		
		定期	"	761,033	944,204	
		計	"	1,058,147	1,261,044	
荷物収入		"	3	2		
合計		"	1,058,151	1,261,046		
鉄道線路使用料収入		"	4,352	4,013		
運輸雑収		"	124,944	113,960		
収入合計		"	1,187,448	1,379,020		

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進むなか、当社グループは、私たちの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「融合と連携」の深化・新領域への挑戦により、「ヒト」を起点とした新たな価値・サービスを創造します。それにより、鉄道を中心とする「モビリティ」に関する事業とお客さまの「生活ソリューション」につながる事業の比率「5：5」の早期実現をめざします。

なお、2024年3月期の連結業績予想については、コロナ影響の縮小に伴いお客さまのご利用が堅調に回復したことや、資源価格が想定より低廉に推移したことなどを踏まえ、以下のとおり上方修正します。

通期業績予想

売上高	2兆7,120億円
営業利益	3,100億円
経常利益	2,520億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650億円

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、129億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業		
車両新造	51,122	2023年12月

当第3四半期連結累計期間において、運輸事業の輸送改善等である「首都圏主要線区ワンマン運転に伴う工事」について、設備整備エリアを拡大したため、予定総額を48,485百万円に変更しております。

大規模改修

当第3四半期連結累計期間において、運輸事業の安全・安定輸送対策である「大規模地震対策工事」について、対象エリア・設備を拡大したため、予定総額を689,192百万円に変更しております。

新たな設備の計画

当第3四半期連結累計期間において、運輸事業および不動産・ホテル事業について、以下の件名に着手しております。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業		
羽田空港アクセス線(仮称)	約210,000	2031年度
不動産・ホテル事業		
大井町駅周辺広町地区開発(仮称)	111,400	2025年度末

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は4兆5,252億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高を差し引いた数値であります。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、4兆9,055億円であります。

当社は、当第3四半期連結累計期間に国内において償還期限を2033年から2073年の間とする9本の無担保普通社債を総額1,280億円発行いたしました。また、海外において償還期限を2032年および2043年とする2本の無担保普通社債を総額13億ユーロ(2,060億円)発行いたしました。

短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,600億円の当座借越枠を設定しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。さらに、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を総額600億円設定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	377,932,400	378,137,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	377,932,400	378,137,400	-	-

(注) 2024年1月10日を効力発生日とする株式交換に際して、205,000株の新株を発行したため、提出日現在発行数を378,137,400株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	377,932,400	-	200,000	-	96,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,157,700	3,771,577	-
単元未満株式	普通株式 419,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	377,932,400	-	-
総株主の議決権	-	3,771,577	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22,900株(議決権229個)が含まれております。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	335,000	-	335,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3-11	20,000	-	20,000	0.01
計	-	355,000	-	355,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日～2023年12月31日)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,193	380,466
受取手形、売掛金及び契約資産	568,880	614,819
未収運賃	66,104	66,924
販売用不動産	45,177	42,613
棚卸資産	90,491	132,140
その他	70,044	77,417
貸倒引当金	3,105	2,681
流動資産合計	1,052,784	1,311,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,856,298	3,809,364
機械装置及び運搬具（純額）	712,443	696,392
土地	2,185,869	2,190,855
建設仮勘定	399,205	472,330
その他（純額）	60,744	54,959
有形固定資産合計	7,214,561	7,223,902
無形固定資産	198,805	198,127
投資その他の資産		
投資有価証券	357,341	415,792
長期貸付金	2,437	2,382
繰延税金資産	432,011	358,745
退職給付に係る資産	961	1,044
その他	94,438	94,492
貸倒引当金	1,442	1,420
投資その他の資産合計	885,747	871,037
固定資産合計	8,299,114	8,293,067
資産合計	9,351,899	9,604,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,250	40,092
短期借入金	150,000	185,047
1年内償還予定の社債	214,999	150,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,065	4,172
未払金	493,162	342,048
未払消費税等	43,960	53,428
未払法人税等	16,186	11,661
預り連絡運賃	36,314	37,965
前受運賃	78,047	91,921
賞与引当金	59,905	33,597
災害損失引当金	12,349	8,119
その他	379,009	475,345
流動負債合計	1,532,252	1,433,401
固定負債		
社債	2,760,870	2,964,953
長期借入金	1,333,950	1,292,550
鉄道施設購入長期未払金	311,001	308,881
繰延税金負債	2,367	2,614
新幹線鉄道大規模改修引当金	168,000	186,000
災害損失引当金	2,024	1,774
退職給付に係る負債	445,843	440,025
その他	297,875	302,043
固定負債合計	5,321,933	5,498,843
負債合計	6,854,186	6,932,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,445	96,446
利益剰余金	2,132,049	2,278,020
自己株式	8,913	8,968
株主資本合計	2,419,581	2,565,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,302	72,299
繰延ヘッジ損益	2,548	3,002
土地再評価差額金	35	16
為替換算調整勘定	284	176
退職給付に係る調整累計額	7,570	5,857
その他の包括利益累計額合計	53,670	81,319
非支配株主持分	24,462	25,704
純資産合計	2,497,713	2,672,522
負債純資産合計	9,351,899	9,604,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,727,084	2,001,022
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,199,152	1,252,010
販売費及び一般管理費	415,924	450,501
営業費合計	1,615,077	1,702,512
営業利益	112,006	298,510
営業外収益		
受取利息	65	46
受取配当金	4,152	4,903
持分法による投資利益	17,831	8,514
雑収入	6,213	5,139
営業外収益合計	28,262	18,604
営業外費用		
支払利息	47,622	52,015
雑支出	5,169	5,467
営業外費用合計	52,792	57,483
経常利益	87,477	259,631
特別利益		
固定資産売却益	696	6,639
工事負担金等受入額	15,847	6,621
その他	20,189	3,745
特別利益合計	36,733	17,005
特別損失		
工事負担金等圧縮額	15,042	6,585
その他	11,931	9,085
特別損失合計	26,973	15,671
税金等調整前四半期純利益	97,236	260,966
法人税、住民税及び事業税	7,702	12,754
法人税等調整額	16,223	61,992
法人税等合計	23,926	74,747
四半期純利益	73,310	186,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	714	986
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,595	185,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	73,310	186,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	28,127
繰延ヘッジ損益	108	437
為替換算調整勘定	41	54
退職給付に係る調整額	1,413	1,810
持分法適用会社に対する持分相当額	49	996
その他の包括利益合計	3,223	27,696
四半期包括利益	70,086	213,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,369	212,904
非支配株主に係る四半期包括利益	717	1,010

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,306百万円 (円換算値)	11,742百万円 (円換算値)

(注)上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	290,018百万円	290,182百万円

(注)のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	18,879	利益剰余金	50	2022年9月30日	2022年12月1日

2 株主資本の金額の著しい変動

株式を取得したこと等により、東鉄工業(株)、第一建設工業(株)、鉄建建設(株)、仙建工業(株)および(株)交通建設について、前第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。この持分法適用の範囲の変動により、利益剰余金が22,220百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	20,767	利益剰余金	55	2023年9月30日	2023年12月1日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,193,094	239,330	244,682	49,976	1,727,084	-	1,727,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,684	24,417	20,246	100,886	190,233	190,233	-
計	1,237,778	263,747	264,928	150,863	1,917,318	190,233	1,727,084
セグメント利益	25,408	23,117	54,758	7,091	110,374	1,631	112,006

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,631百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額1,697百万円、セグメント間取引消去 85百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,376,407	279,408	282,240	62,966	2,001,022	-	2,001,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,074	23,728	21,325	112,289	204,418	204,418	-
計	1,423,481	303,137	303,566	175,255	2,205,441	204,418	2,001,022
セグメント利益	176,324	38,125	69,520	13,647	297,617	892	298,510

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額892百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額1,080百万円、セグメント間取引消去 178百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業			流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	298,423	768,485	87,984	227,705	75,836	49,973	1,508,409
その他の源泉から生じる収益(注)2	-	-	38,200	11,625	168,845	3	218,675
合計	298,423	768,485	126,184	239,330	244,682	49,976	1,727,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業			流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	318,278	953,931	88,128	265,993	105,462	60,657	1,792,451
その他の源泉から生じる収益(注)2	-	-	16,068	13,415	176,778	2,308	208,570
合計	318,278	953,931	104,196	279,408	282,240	62,966	2,001,022

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	192円66銭	491円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	72,595	185,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	72,595	185,232
普通株式の期中平均株式数(株)	376,804,875	376,632,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年12月31日)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第6回サステナビリティボンド・無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2024年1月19日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.910%
- (5) 償還期限 2034年1月19日
- (6) 資金使途 E235系車両(横須賀・総武快速線)に係る投資資金およびリファイナンス資金ならびに鉄道設備(連動装置更新)に係る投資資金およびリファイナンス資金

2 東日本旅客鉄道株式会社第198回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2024年1月19日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.554%
- (5) 償還期限 2044年1月19日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	378,137,400株
今回の株式分割により増加する株式数	756,274,800株
株式分割後の発行済株式総数	1,134,412,200株
株式分割後の発行可能株式総数	4,500,000,000株

(注) 上記株式数は、分割基準日までに増加する可能性があります。

(3) 日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)	
基準日	2024年3月31日(日)	実質的には2024年3月29日(金)
効力発生日	2024年4月1日(月)	

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	64円22銭	163円94銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	-	-

(5) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2024年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16億株</u> とする。	第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>45億株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2024年1月31日(水)

効力発生日 2024年4月1日(月)

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第37期(2023年4月1日～2024年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	20,767百万円
(2) 1株当たりの金額	55円
(3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。